変額個人年金保険

Global Partner / Net VA

特別勘定の現況（2008年10月 月次運用報告書）

＊Global Partnerおよび Net VA は、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。
この度2008年10月期における特別勘定の運用状況をまとめましたのでご報告申し上げます。

◆ 目次 ◆

1.特別勘定ユニットプライスの推移	P.2
2.各特別勘定で利用している投資信託に関する運用レポート	P.3〜P.8
3.特別勘定資産の内訳	P.9
4.変額個人年金保険のリスク及び諸費用について	P.10〜P.11

アクサ生命保険株式会社

〒108-8020　東京都港区白金1－17－3　TEL　03-6737-7777（代表）
編集・発行　アクサ生命保険株式会社　契約管理センター

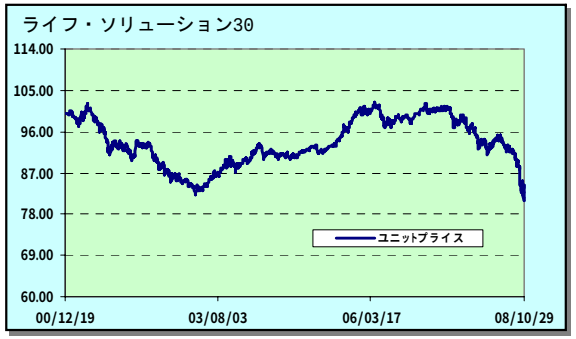
内容に関するお問い合わせは……

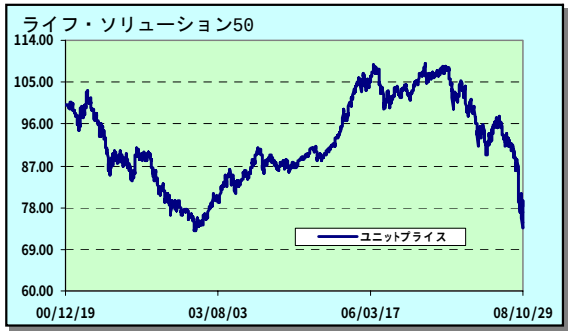
お問い合わせ先　　*0120-778-133*

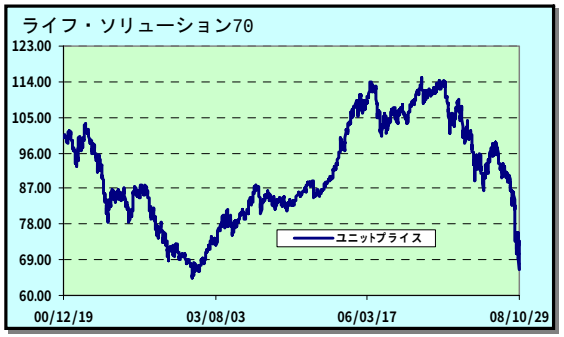
＊受付時間：平日9：00〜17：00（土・日・祝日および12月30日から1月4日は休業とさせていただきます。）

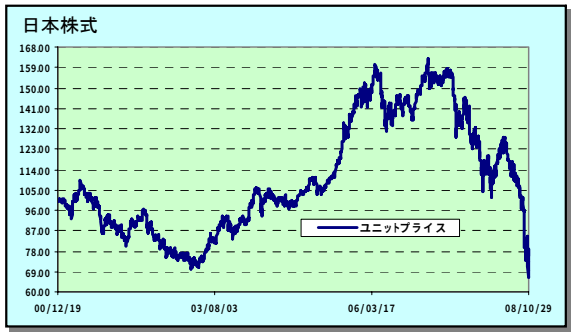
・当該資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
　また、予告なしに当該資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・当該資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
・当該資料の運用実績に関する内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）（*）」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」を併せてご覧ください。
・当該資料に記載されている各表にある金額、比率、ファンドの資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入していますので、合計等と合致しないことがあります。
*金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

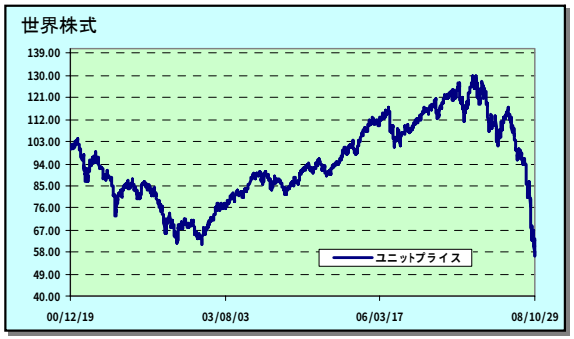
特別勘定ユニットプライスの推移

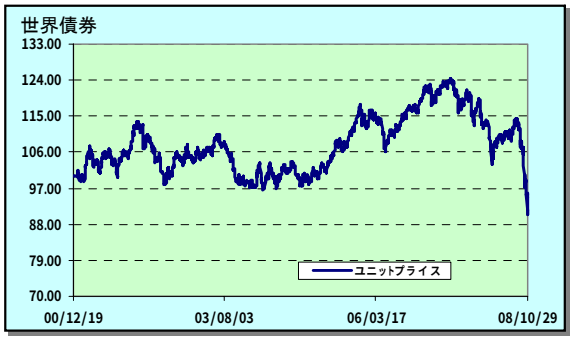






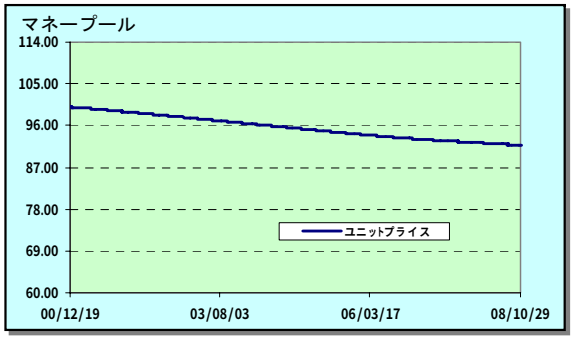






＊ここでは特別勘定のユニットプライスの数値の推移を表しています。
＊特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100としてスタートしています。
＊特別勘定のユニットプライスは、各特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。
＊特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたもの
　となっています。後者については、運用協力会社の裁量の範囲外となります。

《各特別勘定のユニットプライスは、各営業日毎にご確認いただくことができます》
ホームページアドレス　：　http://www.axa.co.jp/life/
iモード　：　https://online.axa.co.jp/ClientWeb/mobile.jsp



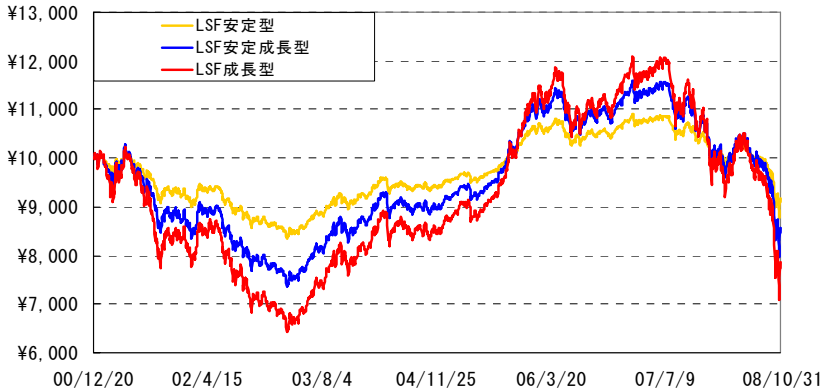
特別勘定

ライフ・ソリューション３０・５０・７０

【運用協力会社】　アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社

【運用方針】　日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資。株式の実質組入れ比率は純資産の30%・50%・70%程度を基本とし、収益の獲得を目指します。
為替リスクは、原則としてフルヘッジします。
「アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド・安定型・安定成長型・成長型(B)＜適格機関投資家私募＞」に投資を行います。

ライフ・ソリューション　30・50・70　基準価額の推移



LSF30(安定型)　資産配分比率

LSF30	10月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	25.5%	24.0%
米国株式	2.3%	3.0%
欧州株式	2.1%	3.0%
円建債券	31.1%	30.0%
短期金融資産等	39.0%	40.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF50(安定成長型)　資産配分比率

LSF50	10月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	42.1%	40.0%
米国株式	4.0%	5.0%
欧州株式	3.8%	5.0%
円建債券	26.2%	25.0%
短期金融資産等	23.9%	25.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF70(成長型)　資産配分比率

LSF70	10月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	56.9%	55.0%
米国株式	6.3%	7.5%
欧州株式	6.0%	7.5%
円建債券	19.1%	17.5%
短期金融資産等	11.7%	12.5%
合計	100.0%	100.0%

LSF　今後の運用方針

米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題の実体経済への波及や長期化から、金融不安が台頭しています。米国においては、信用収縮懸念が強く意識され、景気後退観測が強まっています。欧州も景気減速を強めており、国内景気も、企業景況感が大きく悪化し、後退局面を意識しています。日本債券市場も、足元の国内景気後退を強く意識し、利下げが行なわれ、緩和的な金融政策運営となっています。金融市場全般に信用収縮の動きが強まっていることから、引き続き慎重な対応が必要です。従って、資産配分については、短期的な市場環境を鑑み、円建債券、短期金融資産、日本株式等に過度なバイアスをかけず配分して行く方針です。

10月の運用状況及び運用担当者のコメント(総括)

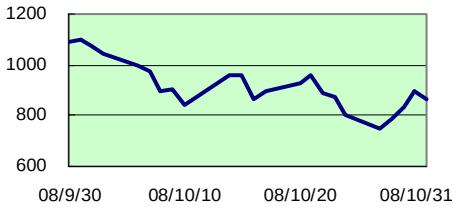
当月のライフ・ソリューション・ファンドの収益率は、LSF30（安定型）は▲4.76%、LSF50（安定成長型）は▲8.09%、LSF70（成長型）は▲11.37%となりました。一方、ベンチマークのパフォーマンスは、それぞれ、▲5.20%、▲8.98%、▲12.78%となり、ベンチマーク対比、+0.44%、+0.89%、+1.40%となりました。
当月は、米国金融不安の拡大、国内外の景気後退懸念の強まりから、信用収縮が更に強まり、株式市場は世界的に大きく下落し、債券市場も持ち高の整理等で振れ幅の大きな展開となりました。各国地域の協調利下げや米政府による金融機関への公的資本注入等の対策により、月後半にむけては、市場は落ち着きを取り戻しました。
ライフ・ソリューション・ファンドに組み込まれている各資産クラス別のベンチマーク対比では、日本株式、短期金融資産はプラスのパフォーマンスとなりましたが、米国株式、欧州株式、円建債券はマイナスのパフォーマンスとなりました。
運用にあたっては各ファンドの組入比率が基本アロケーションとなるように必要に応じてリバランスを行ないました。当月は、市場動向に伴い月中に株式資産の減価が見られましたが、基本アロケーションを維持する方向で調整を行ないました。

＊ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

〔参考情報〕 日本株式市場の動向

日本株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、世界的に株価が急落する中、日経平均が▲23.83%、TOPIXが▲20.26%となりました。当月は金融システム不安に加え景気後退がより鮮明になるなど市場環境が悪化する中、ファンドの換金売りと見られる大量売りで市場は大幅に下落しました。日経平均は月初11,000円台半ばで始まった後、10月28日には一時7,000円を割り込み26年ぶりの安値をつけるなど変動率でも歴史的高水準となりました。
中小・新興市場も大幅に下落していますが、当月は海外景気や外国人投資家動向の影響を受けにくいと思われる銘柄については相対的に下落幅が小さくなりました。東証2部および日経ジャスダック平均はそれぞれ▲16.08%、▲15.80%となりました。需給面では当月は海外勢の売りと国内の買いという構図が鮮明となりました。10月第4週までの動きで、換金売りの続く外国人投資家が前月に引き続き約6,500億円の大幅売り越しとなりました。一方個人が約9,200億円と大幅な買い越しとなりました。また信託銀行も約7,800億円の大幅な買い越しとなりました。

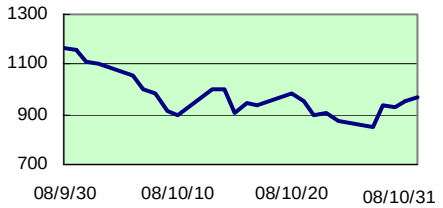
TOPIX の推移（2008 年10 月）



〔参考情報〕 米国株式市場の動向

米国株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、S&P500種株価指数は▲16.94%、ダウ平均株価は▲14.06%、ナスダック指数は▲17.73%となりました（いずれも現地通貨ベース）。
月初の米国株式市場は、世界的な景気減速への懸念や金融システム不安を背景に大幅に下落しました。ISM製造業景況感指数、雇用統計等が市場予想を下回ったことや、各業種の企業決算が不振であったことから上値の重い展開が続きました。月半ばには、英国政府による大手3金融機関への公的資金注入や、ユーロ圏首脳会議で打ち出された金融危機対策が好感されたことに加え、米政府による金融機関への公的資金注入の観測から急反発しました。しかし、小売売上高が市場予想を下回ったことや、米地区連銀経済報告書（ベージュブック）において12地区全域の経済活動の鈍化が報告されたこと、および企業業績見通しの下方修正を受けて再び下落しました。月末には、株価水準が大幅に切り下げられたところに、ヘッジファンドの解約などに伴う売り圧力が一旦出尽くしたことに加えて、利下げ期待も好材料となり、市場は反発して月を終えました。

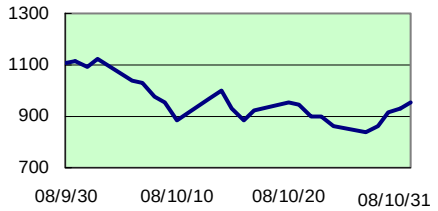
S&P500 の推移（2008 年10 月）



〔参考情報〕 欧州株式市場の動向

欧州株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、MSCI欧州株価指数は▲13.57%、英FT100指数は▲10.71%、仏CAC指数は▲13.52%、独DAX指数は▲14.46%となりました（いずれも現地通貨ベース）。
月初の欧州株式市場は、世界的な金融システム不安の拡大から前月に続いて大幅な下落となりました。米国のISM製造業景況感指数やユーロ圏の経済指標がいずれも急速な悪化を示したこと、またアイスランド政府が金融非常事態宣言を行なうなど、欧州株式市場では売りが加速しました。この市場環境を受け、欧米主要5ヶ国を中心とした中央銀行は8日に異例の協調利下げを行ないました。それでも欧州株式市場の動向を代表するMSCI欧州株価指数は第2週で20%超の下落をしました。10日に開催されたG7（先進7ヶ国財務省・中央銀行総裁会議）では、金融機関への公的資金注入を柱とする行動計画が策定されました。金融危機への世界的な協調姿勢が示されたことで、13日の欧州株式市場は急反発しました。その後も上下に大きく変動する展開が続きましたが、月末にかけては利下げに消極的だった欧州中央銀行（ECB）のトリシェ総裁が「利下げの可能性を考慮している」と発言したことや、米国に先んじて金融機関への公的資金注入を行なったことで、市場は反転しました。

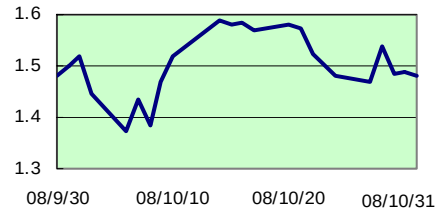
MSCI 欧州株式指数の推移（2008 年10 月）



〔参考情報〕 日本債券市場の動向

日本債券市場は、米金融不安の拡大、国内外の景気後退懸念の強まりから、質への逃避や持ち高整理の動きを強め、振れ幅は大きく方向感のない動きとなりました。
1.5%水準で始まった10年国債利回りは、月前半、米金融危機の波及懸念や株安による「質への逃避」、米国金融安定化法案の実効性に対する懸念等を材料に、1.4%割れ水準まで低下しました。8日には日本を除く主要国地域が協調利下げに踏み切ったものの、世界的な株安は止まらず、持ち高整理の動きが債券市場にも波及し金利は急上昇しました。その後月末にかけては、世界的な景気後退観測や円高、日銀の利下げ観測の高まりを受け、1.5%割れ水準まで金利低下が進みました。日銀は、月末に0.20%の利下げを行ない、金融不安や景気後退懸念に対処する姿勢を示しました。

10 年国債利回りの推移（2008 年10 月）



＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

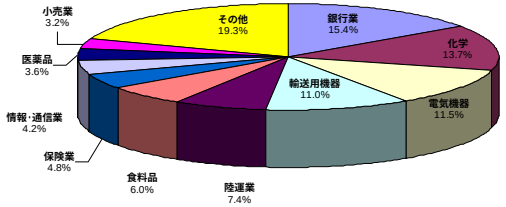
日本株式

【運用協力会社】　アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社

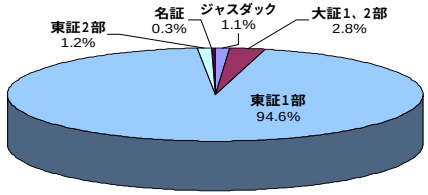
【運用方針】　日本の株式を対象に積極的な運用を行い、信託財産の成長を目指します。定量スクリーニングや個別企業の訪問を行い、割安でかつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。
「アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド(B)＜適機機関投資家私募＞」に投資します。

【ベンチマーク】　TOPIX

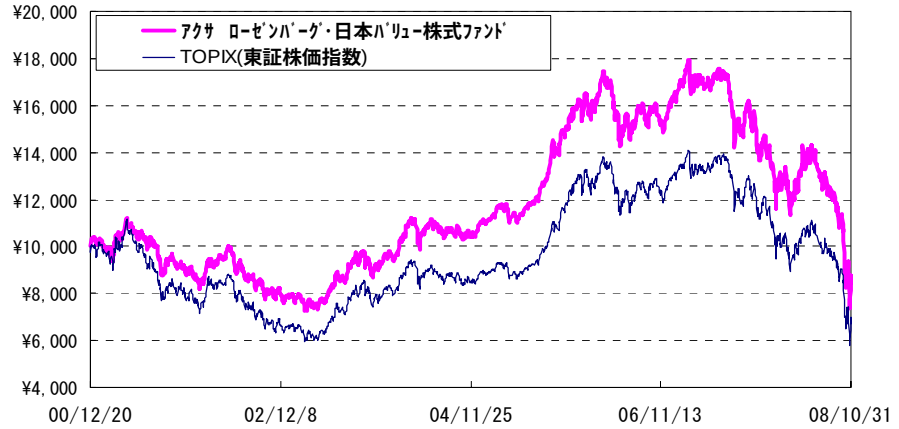
セクター別構成比率



市場別構成比率



基準価額の推移



組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.5%
2	日本電信電話	情報・通信業	3.5%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
4	東海旅客鉄道	陸運業	2.6%
5	東日本旅客鉄道	陸運業	2.4%
6	花王	化学	2.4%
7	アステラス製薬	医薬品	2.3%
8	パナソニック	電気機器	2.3%
9	日産自動車	輸送用機器	2.2%
10	日立製作所	電気機器	2.2%
合計			27.3%
組入銘柄数			435銘柄

＊上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

10月の運用状況及び運用担当者のコメント

《市場動向》
日本株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、世界的に株価が急落する中、日経平均が▲23.83%、TOPIXが▲20.26%となりました。当月は金融システム不安に加え景気後退がより鮮明になるなど市場環境が悪化する中、ファンドの換金売りと見られる大量売りで市場は大幅に下落しました。日経平均は月初11,000円台半ばで始まった後、10月28日には一時7,000円を割り込み26年ぶりの安値をつけるなど変動率でも歴史的高水準となりました。中小・新興市場も大幅に下落していますが、当月は海外景気や外国人投資家動向の影響を受けにくいと思われる銘柄については相対的に下落幅が小さくなりました。東証2部および日経ジャスダック平均はそれぞれ▲16.08%、▲15.80%となりました。

《運用経過》
当月は、ベンチマークであるTOPIXが▲20.26%であったのに対し、当ファンドは、▲20.69%となりました。
当月の日本株式市場は、売買活況度の高い銘柄が相対的に下落する基調にあり、当ファンドではこれらの銘柄をベンチマーク対比で少なめに保有していたことがプラスに寄与しましたが、主として業種別要因と個別銘柄要因が足を引っ張る形となりました。運用協力会社独自の業種別では、相対的に下落した石油を多めに保有していたことや、上昇した不動産と電力を少なめに保有していたことはマイナスに寄与しました。個別銘柄では、下落した日立製作所(6501)や国際石油開発帝石(1605)などをベンチマーク対比で多めに保有していたことや、上昇した東京電力(9501)を保有していなかったことはいずれもマイナスに寄与しました。

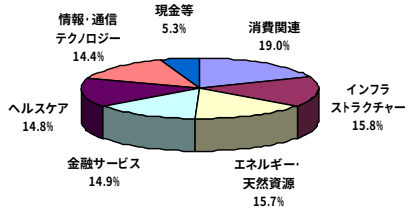
＊ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

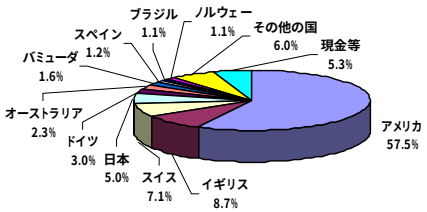
世界株式

【運用協力会社】　アライアンス・バーンスタイン株式会社
【運用方針】　世界各国の株式の中から成長の可能性が高いと判断される産業セクターを通じて、世界の成長株に投資し、長期的に信託財産の成長を目指します。
為替ヘッジを行い、主として円ドル間の為替リスクを軽減します。
「適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH（為替ヘッジあり）」に投資を行います。
【ベンチマーク】　ＭＳＣＩワールド・インデックス（為替ヘッジあり）

セクター別構成比率



国別構成比率



基準価額の推移

組入上位10銘柄

	銘柄	国名	セクター	業種	比率
1	ウォルマート	アメリカ	消費関連	小売	4.2%
2	エクソン・モービル	アメリカ	エネルギー・天然資源	石油・化学	2.9%
3	リオ・ティント	イギリス	エネルギー・天然資源	鉱業	2.1%
4	バクスター・インターナショナル	アメリカ	ヘルスケア	医療器具・用品	2.0%
5	メリルリンチ	アメリカ	金融サービス	証券	1.9%
6	ギリアド・サイエンシズ	アメリカ	ヘルスケア	バイオ医薬品	1.9%
7	CMEグループ	アメリカ	金融サービス	取引所	1.8%
8	ノバルティス	スイス	ヘルスケア	医薬品	1.8%
9	クレディ・スイス・グループ	スイス	金融サービス	総合金融	1.6%
10	アポロ・グループ	アメリカ	消費関連	大学経営	1.6%
合計					21.8%
組入銘柄数					130銘柄

＊2008年10月31日現在
＊上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。
（なお、上記比率はマザーファンドベースです。）

10月の運用状況及び運用担当者のコメント

《世界各国の株式市場》
当月の世界の株式市場は、金融危機への不安が続く中、世界的な景気後退や企業収益の悪化懸念を背景に総じて軟調に推移しましたが、月末には米連邦準備制度理事会（FRB）など主要中央銀行による追加利下げへの期待が高まり若干回復しました。
米国株式市場は、経済指標や企業収益見通しの悪化などを受けて景気の先行き懸念が一段と強まったことなどから概ね軟調に推移しました。米政府による金融安定化策や欧米の中央銀行6行による緊急協調利下げ、先進7ヵ国財務相・中央銀行総裁会議（G7）による行動計画など数々の対応策が打ち出されましたが、信用不安や景気後退への懸念を払拭するには至らず、月末近くまで下落基調が続きました。欧州株式市場においても、オランダでの大手金融機関の国有化や英国での国内銀行への公的資金注入など、各国政府が相次いで発表した金融安定化策を好感し上昇する局面もありましたが、根強い金融不安は払拭されず、さらには世界的な景気後退懸念から原油や金属価格が下落したことを受けて、資源関連株などを中心に総じて軟調な展開となりました。日本株式市場も、急速な円高進行やソニーによる業績予想の大幅下方修正を受けて、国内輸出企業の業績悪化懸念が一層強まったことなどを背景に軟調に推移しました。中堅生命保険会社や不動産投資法人（J-REIT）の経営破綻が相次いだこともマイナス要因となりました。
市場別騰落率（前月末比、現地通貨建て）は、ダウ平均（米）：▲14.06%、S&P500（米）：▲16.94%、ナスダック総合指数（米）：▲17.73%、FT100（英）：▲10.71%、DAX（独）：▲14.46%、CAC40（仏）：▲13.52%、日経平均：▲23.83%、TOPIX：▲20.26%となりました。

《運用経過と今後の見通し》
当月の当ファンドの収益率は▲17.39%、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス（為替ヘッジあり）は▲18.28%となりました。
セクター別では、金融サービスでは、ポートフォリオをよりディフェンシブなものにしてリスクの低下を図りました。低めの組入比率も維持しました。エネルギー・天然資源では、足元の需要減退と商品価格の大幅な下落は一時的なものと見ています。消費関連では、健全なバランスシートを保持する企業など質の高い企業の組入れに注力するほか、原材料価格の下落から恩恵を受けると思われる生活必需品関連銘柄も選別しています。さらに、消費者動向の回復の兆しにも注意を払っています。世界的な景気後退が現実的なものとなってきたことを受けて、情報・通信テクノロジー・セクターへの組入比率を引き下げ、ヘルスケアならびに金融サービスに資金をシフトしました。インフラストラクチャーでは、世界経済の成長鈍化を背景に、組入比率は低めを維持していますが、資本財関連の一部については注目しており、特に防衛関連に重点を置いています。ヘルスケアについては、世界経済の不透明感が増す中で、ディフェンシブな当セクターは比較的魅力的であると考えています。
（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。）

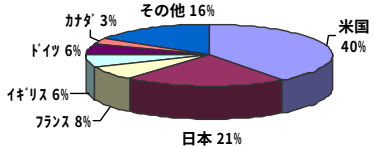
＊ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。

特別勘定

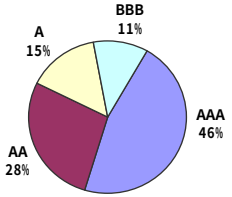
世界債券

【運用協力会社】　アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
【運用方針】　世界各国の投資適格債を主な投資対象として分散投資し、トータル・リターン（インカムゲインとキャピタルゲイン）を重視します。為替リスクは、原則としてヘッジしません。
「アライアンス・バーンスタイン－グローバル・ボンド・ポートフォリオ　クラスI証券」に投資を行います。
【ベンチマーク】　バークレイズ・キャピタル・グローバル総合インデックス*
＊ベンチマークであるリーマン・ブラザーズ・グローバル総合インデックスは、2008年11月1日付で、バークレイズ・キャピタル・グローバル総合インデックスへ名称変更いたしました。
名称のみの変更であり、指数地、各種計数値の計算手法に変更はございません。

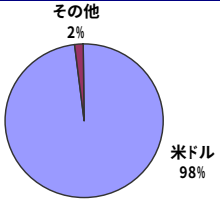
投資国別配分



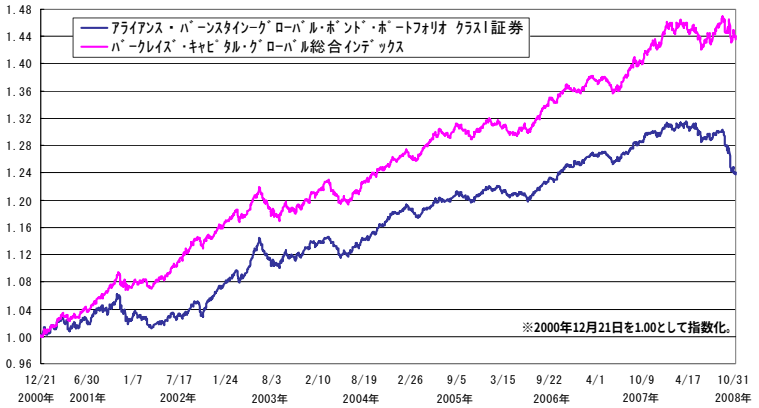
格付別配分



通貨別配分



純資産価格の推移



組入上位10銘柄

	銘柄名	格付け S&P	格付け ムーディーズ	組入比率
1	日本国債	AA	Aa3	15.0%
2	ファニーメイ	AAA	Aaa	11.6%
3	フランス国債	AAA	Aaa	7.1%
4	米国国債	AAA	Aaa	3.7%
5	ドイツ国債	AAA	Aaa	3.6%
6	日本政策投資銀行	AA	Aaa	3.1%
7	地方公営企業等金融機構	AA	Aaa	2.2%
8	ノルウェー国債	AAA	Aaa	2.1%
9	カナダ国債	AAA	Aaa	1.8%
10	ＪＰＭＣＣ	AAA	Aaa	1.6%
合計				51.8%

＊上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。
＊上記は全て2008年10月31日現在。

10月の運用状況及び運用担当者のコメント

《市場動向》
当月の米国国債および欧州の国債は、金融市場の安定に向けた主要中央銀行による協調利下げ、月半ばの欧米各国による銀行支援策の発表、その後の世界の株式市場の下落や景気減速懸念の高まりなどを受けて、方向感の定まらない展開となりました。日本国債は、月半ばにかけて下落（利回りは上昇）したものの、その後は円高による景気減速懸念や日銀による利下げ観測の高まりなどから上昇（利回りは低下）に転じました。

《運用経過と今後の見通し》
当月の当ファンドの運用成績は▲3.75%、ベンチマークは▲0.66%となりました。
世界経済は、金融危機の拡大を受けて、景気回復ペースが鈍化すると予想しています。主要国の国債については、英国などについて慎重な見方をしている一方、米国の相対的な投資妙味が高いと判断しています。

＊ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

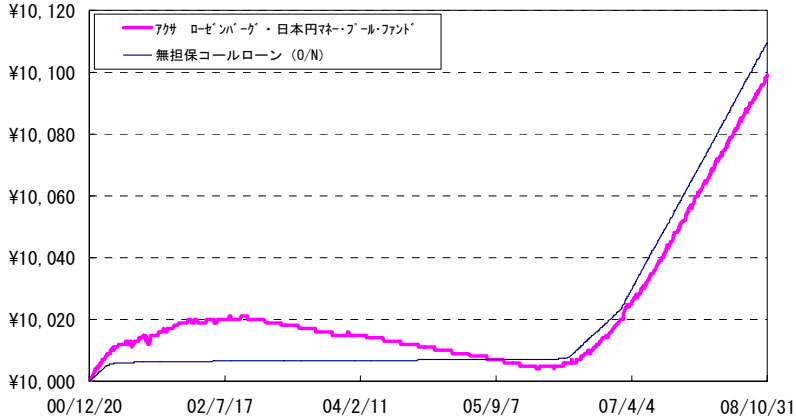
マネープール

【運用協力会社】　アクサ･ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
【運用方針】　日本および欧米各国の株式･公社債を対象に分散投資。株式の実質組入れ比率は純資産の30%･50%･70%程度を基本とし、収益の獲得を目指します。
為替リスクは、原則としてフルヘッジします。
【ベンチマーク】　日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの

信託財産の構成

	組入比率	ﾃﾞｭﾚｰｼｮﾝ
公社債	28.6%	0.20年
短期資産等	71.4%	0.11年
合計	100.0%	0.13年

基準価額の推移



公社債の内訳

	組入比率	ﾃﾞｭﾚｰｼｮﾝ
国債	0.0%	0.00年
地方債	21.2%	0.31年
特殊債	54.4%	0.17年
金融債	0.0%	0.00年
普通社債	24.4%	0.17年
その他	0.0%	0.00年
合計	100.0%	0.20年

短期資産等の内訳

	組入比率
CD	0.0%
CP	0.0%
TB/FB	108.3%
ｺｰﾙﾛｰﾝ	-8.3%
その他	0.0%
合計	100.0%

公社債の格付別構成比率

格付区分	構成比率
AAA	53.7%
AA	38.1%
A	0.0%
BBB	8.2%
BB以下（無格付含）	0.0%
合計	100.0%

短期資産等の格付別構成比率

格付区分	構成比率
P-1	100.0%
P-2	0.0%
P-3	0.0%
無格付	0.0%
合計	100.0%

*格付基準：
・海外格付機関の格付を優先します。
・海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付けを採用します。
・FB等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。

10月の運用状況及び運用担当者のコメント

《市場動向》
金融不安の拡大から、短期金融市場は取引先与信を強く意識し、LiborとTiborのスプレッドが拡大する等、邦銀に比べ外銀の信用力が悪化し、銀行間取引において外銀に高い利回りを要求する動きが見られました。米政府による金融機関への公的資本注入が行なわれたことや、日銀を含む各国地域中央銀行がドル資金供給やターム物供給を積極的に行ない、短期市場の流動性対策を実施したことから、月後半に向けて、その動きは緩和される方向となりました。無担保コール（翌日物）は不安定な動きとなったものの、概ね0.5%水準での推移となりました。しかし月末日は、日銀の0.20%の利下げの影響を受け低下しました。

《運用経過》
企業収益の悪化、弱い個人消費に加え、国内景気のけん引役だった輸出が弱含み始める等、足元の景気は後退しています。物価上昇圧力が落ち着きつつあることから、日銀は、米サブプライムローン問題の長期化や金融不安、及び国内景気動向への影響を注視する姿勢を強め、利下げに踏み切りました。今後も、金融不安や世界情勢を注意深く見守り、景気に配慮した金融政策運営を行なっていくと判断しています。よって、当ファンドでは、短期国債（1～3ヶ月程度）等を主に組み入れ、流動性と信用力を確保し、安定した運用と利回り向上を目指します。

＊ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定資産の内訳（2008年10月末現在）

項目	ライフ・ソリューション30		ライフ・ソリューション50		ライフ・ソリューション70	
	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）
現預金・コールローン	32,593	1.0	49,219	0.8	25,294	0.8
その他有価証券	3,313,883	97.6	5,788,954	97.5	3,010,824	97.1
その他	50,337	1.5	102,187	1.7	63,524	2.0
合計	3,396,815	100.0	5,940,361	100.0	3,099,643	100.0

項目	日本株式		世界株式		世界債券		マネープール	
	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）
現預金・コールローン	34,615	1.2	15,986	1.2	25,578	1.2	76,422	17.5
その他有価証券	2,581,362	93.1	1,282,245	96.2	2,088,350	96.7	353,729	80.8
その他	157,819	5.7	34,938	2.6	45,113	2.1	7,651	1.7
合計	2,773,797	100.0	1,333,171	100.0	2,159,041	100.0	437,804	100.0

＊金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第2位を四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っておりません。
＊各特別勘定で利用している国内投資信託並びに外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

保有契約高（2008年10月末現在）

項目	件数（件）	基本保険金額（百万円）
変額個人年金保険	17,480	24,471

＊金額の単位未満は切捨てとしました。

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について

【投資リスク】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動（増減）するしくみの変額個人年金保険です。
特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。
特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

年金支払開始日前

○特別勘定のユニットプライス（単位価格）を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用 （増額費用）	特別勘定繰入前	保険料の2．0％	保険料から契約初期費用として2．0％が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。 （増額費用も同じ）
保険契約管理費 （積立金比例額）	毎日	特別勘定の積立金総額に対して 年率1．2％*	当社の経費に充当されます。 （基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。）

*毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1．2％の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

○ご契約の内容と取引の内容による費用

特別勘定のユニットプライス（単位価格）を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費 （件数比例額）	月単位の契約応当日	毎月　100円	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目1,500円 2回目以降は1回につき2,300円　(*1)	毎回の移転について積立金から控除します。
		<インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は無料 2回目からは1回につき800円　(*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約応当日および 貸付金の返済時	貸付金額の年利1．2％	貸付金制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
解約控除	解約時	積立金額の8．0％～0．8％	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数（1年未満切り上げ）に応じて、積立金額に対して解約控除率（8％から0．8％）を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の8．0％～0．8％	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数（1年未満切り上げ）に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率（8％から0．8％）を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(*1)月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数

※貸付制度は、ご契約が成立後、会社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。

※将来、上記の内容が変更になることがあります。

変額個人年金保険の諸費用について

○その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
運用関係費	毎日	ライフ・ソリューション30 年率0．945%程度(税抜0．900%程度)	特別勘定が利用する投資信託の純資産額に対して控除いたします。
		ライフ・ソリューション50 年率1．050%程度(税抜1．000%程度)	
		ライフ・ソリューション70 年率1．155%程度(税抜1．100%程度)	
		日本株式 年率0．840%程度(税抜0．800%程度)	
		世界株式 年率0．8925%程度(税抜0．850%程度)	
		世界債券 年率0．650%程度 *1	
		マネープール 年率0．034125%～年率0．483000%程度 (税抜0．032500%～0．460000%程度) *2	

*1世界債券のみ、ルクセンブルク籍の投資信託を使用しているため、管理報酬等記載しております。管理会社報酬等には、予め定率として決められている管理報酬の他に管理会社報酬が含まれます。その他、お客さまにご負担いただく手数料には、ルクセンブルク大公国の法令に基づく税金等、および有価証券の売買手数料および保有する有価証券の譲渡・償還益および配当やクーポンに対する源泉徴収税等の諸費用がかかることがありますが、運用資産額の取引量によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。

*2マネープールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。

※運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬の率を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等の諸費用がかかる場合がありますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり表示することができません。

※特別勘定の種類、運用方針、運用関係費、および運用協力会社は、将来変更される可能性があります。

年金支払開始日以後

○年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1．0%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

※年金管理費は、将来変更となる可能性があります。